



業務月報

(令和元年11月)

ハローワーク名古屋中

(名古屋中公共職業安定所)

項目	年月	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	対前月増減差	対前年増減差
新規求人倍率		5.44	4.76	4.58	0.68	0.86
有効求人倍率		3.13	3.05	3.02	0.08	0.11
正社員有効求人倍率		2.39	2.37	2.25	0.02	0.14

(注)正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

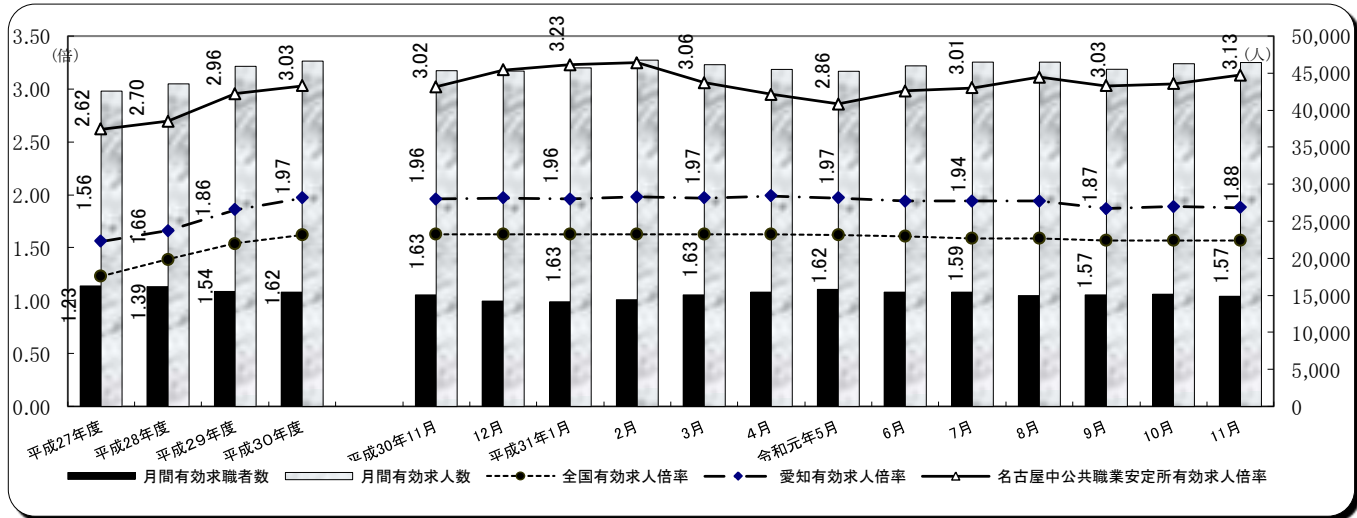


窓口の動き

求人関係 新規求人数は前年同月比8.3%増加しました。主要産業を前年同月比で見ると、建設業(26.1%増)、情報通信業(8.1%増)、運輸業・郵便業(24.2%増)、卸売業・小売業(17.7%増)、宿泊業・飲食サービス業(20.9%増)が増加となりました。製造業(18.0%減)、金融業・保険業(9.3%減)、医療・福祉(14.6%減)、サービス業(13.2%減)は減少となりました。

求職関係 新規求職者申込件数は2,812件で前年同月比8.8%減少しました。

【全国 有効求人倍率 1.57倍】 岐阜県 有効求人倍率 1.89倍
 【愛知県 有効求人倍率 1.88倍】 三重県 有効求人倍率 1.56倍 静岡県 有効求人倍率 1.45倍



(注)全国及び愛知の各月有効求人倍率は季節調整値である。なお、安定所の数値は季節調整を行っていないため全て原数値である。

一般職業紹介状況

項目	年月	令和元年11月			令和元年10月	平成30年11月	対前月増減率	対前年同月増減率
		計	男	女	計	計		
求	新規求職申込件数	2,812	1,216	1,590	3,347	3,084	▲ 16.0	▲ 8.8
	うち中高年齢者	1,131	561	567	1,382	1,302	▲ 18.2	▲ 13.1
	うち雇用保険受給者	974	352	622	1,265	1,074	▲ 23.0	▲ 9.3
職	月間有効求職者数	14,860	6,878	7,950	15,165	15,033	▲ 2.0	▲ 1.2
	うち中高年齢者	6,644	3,538	3,094	6,775	6,697	▲ 1.9	▲ 0.8
	うち雇用保険受給者	5,591	2,111	3,478	5,879	5,779	▲ 4.9	▲ 3.3
紹介	紹介件数	4,045	1,986	2,052	4,685	4,476	▲ 13.7	▲ 9.6
	うち中高年齢者	1,826	1,016	810	2,098	2,052	▲ 13.0	▲ 11.0
	うち雇用保険受給者	1,163	516	641	1,306	1,115	▲ 10.9	4.3
就職	就職件数	645	301	343	719	764	▲ 10.3	▲ 15.6
	うち中高年齢者	324	176	148	333	358	▲ 2.7	▲ 9.5
	うち雇用保険受給者	205	82	123	208	184	▲ 1.4	11.4
	就職率	22.9	24.8	21.6	21.5	24.8	1.4	▲ 1.9
求人	新規求人数	15,287	※	※	15,947	14,119	▲ 4.1	8.3
	うち常用	14,193	※	※	14,944	12,803	▲ 5.0	10.9
	月間有効求人数	46,441	※	※	46,281	45,341	0.3	2.4
充足	うち常用	43,317	※	※	43,370	41,408	▲ 0.1	4.6
	充足数	982	※	※	1,032	1,107	▲ 4.8	▲ 11.3
	うち県外から	196	※	※	210	212	▲ 6.7	▲ 7.5
充足率	6.4	※	※	6.5	7.8	▲ 0.1	▲ 1.4	

(注) 1)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2)各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3)数値の単位は、特に表示がない限り、件、人、%又はポイント。 4)▲印は、減少率(差)である。
 5)平成16年11月から求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は男女計の値と必ずしも一致しない。
 6)中高年齢者とは、45歳以上の者。 7)常用とは、雇用期間の定めのない仕事、又は4か月以上の雇用期間が定められている仕事を指す。

正社員職業紹介状況

名古屋中公共職業安定所

年 月	令和元年11月		令和元年10月		平成30年11月		対前月	対前年同月
	計	構成比	計	構成比	計	構成比	増減率	増減率
常用フルタイム新規求職申込件数	1,942		2,267		2,228		▲ 14.3	▲ 12.8
常用フルタイム月間有効求職者数	9,700		9,919		9,925		▲ 2.2	▲ 2.3
正社員就職件数	283	43.9	330	45.9	367	48.0	▲ 14.2	▲ 22.9
正社員新規求人数	7,955	52.0	7,550	47.3	7,192	50.9	5.4	10.6
正社員月間有効求人数	23,137	49.8	23,550	50.9	22,536	49.3	▲ 1.8	3.5

(注) 1) 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。

2) 構成比は、就職件数全体に占める正社員就職割合及び新規又は有効求人数全体に占める正社員求人割合である。

パートタイム職業紹介状況

年 月	令和元年11月		令和元年10月	平成30年11月	対前月	対前年同月
	計	女	計	計	増減率	増減率
新規求職申込件数	866	628	1,078	849	▲ 19.7	2.0
月間有効求職者数	5,147	3,460	5,234	5,085	▲ 1.7	1.2
就職件数	276	171	315	323	▲ 12.4	▲ 14.6
新規求人数	5,210	※	6,440	5,167	▲ 19.1	0.8
月間有効求人数	17,225	※	16,898	17,384	1.9	▲ 0.9

障害者の職業紹介状況

項 目	計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他障害者
			重度		重度		
新規求職申込件数	163	51	18	12	1	90	10
有効求職者数	3,229	1,008	414	440	96	1,648	133
就職件数	99	18	10	23	1	55	3

新規求人の主要産業別状況

産業	新規求人				対前年同月増減率			
	全数	一般	うち常用	パート	全数	一般	うち常用	パート
建設業	903	833	819	70	26.1	24.1	23.0	55.6
製造業	597	485	469	112	▲ 18.0	▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 27.3
食料品製造業	87	58	50	29	74.0	52.6	66.7	141.7
繊維工業	10	4	4	6	▲ 56.5	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 60.0
木材・木製品製造業	13	13	13	0	▲ 13.3	18.2	18.2	▲ 100.0
印刷・同関連業	40	32	32	8	▲ 37.5	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 33.3
プラスチック製品製造業	24	19	19	5	9.1	▲ 5.0	▲ 5.0	150.0
窯業・土石製品製造業	51	47	47	4	▲ 7.3	17.5	17.5	▲ 73.3
鉄鋼業	6	5	5	1	▲ 40.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 75.0
金属製品製造業	76	61	58	15	38.2	41.9	52.6	25.0
はん用機械器具製造業	46	42	42	4	▲ 13.2	▲ 16.0	▲ 10.6	33.3
電気機械器具製造業	21	17	17	4	▲ 38.2	▲ 26.1	▲ 26.1	▲ 63.6
情報通信機械器具製造業	11	8	8	3	22.2	33.3	33.3	0.0
輸送用機械器具製造業	52	50	45	2	▲ 62.0	▲ 60.9	▲ 63.1	▲ 77.8
情報通信業	961	894	839	67	8.1	7.1	11.7	24.1
情報サービス業	885	826	771	59	9.0	6.7	11.7	55.3
運輸業、郵便業	718	589	567	129	24.2	18.0	24.1	63.3
卸売業、小売業	2,311	1,508	1,311	803	17.7	10.2	2.7	35.0
金融業、保険業	233	147	143	86	▲ 9.3	▲ 20.1	▲ 18.3	17.8
宿泊業、飲食サービス業	2,584	1,533	1,514	1,051	20.9	32.8	32.7	6.8
医療、福祉	2,279	1,033	1,029	1,246	▲ 14.6	▲ 15.5	▲ 15.7	▲ 14.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1,703	752	750	951	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 16.8	▲ 15.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,682	1,078	1,012	604	▲ 13.2	6.2	11.0	▲ 34.5
計	15,287	10,077	9,644	5,210	8.3	12.6	13.1	0.8

(注) 1) 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2) 平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

雇用保険取扱状況

名古屋中公共職業安定所

項目		年月		令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	対前月 増減率	対前年同月 増減率	
適	月末現在適用事業所数 (所)			26,693	26,653	26,566	0.2	0.5	
	資格取得者数			11,985	12,973	13,251	▲ 7.6	▲ 9.6	
	資格喪失者数			10,474	14,425	10,860	▲ 27.4	▲ 3.6	
	離職票交付枚数 (枚)			6,038	8,143	6,052	▲ 25.9	▲ 0.2	
	うち短期特例者			20	—	8	—	150.0	
	月末現在被保険者数			783,415	782,407	772,646	0.1	1.4	
用	雇用継続給付	高年齢	基本給付	受給者実人員	11,057	11,188	10,965	▲ 1.2	0.8
			支給金額	317,033,219	316,630,601	311,082,319	0.1	1.9	
	再就職給付	受給者実人員	—	1	2	▲ 100.0	▲ 100.0		
		支給金額	—	38,198	80,574	▲ 100.0	▲ 100.0		
	育児休業	基本給付	受給者実人員	6,600	7,283	6,305	▲ 9.4	4.7	
			支給金額	913,024,684	1,019,821,504	866,723,949	▲ 10.5	5.3	
	介護休業給付	給付	受給者数	26	43	21	▲ 39.5	23.8	
			支給金額	8,352,810	10,881,185	6,545,574	▲ 23.2	27.6	
	給	基本手当基本分	一般求職者給付	受給資格決定件数	692	857	668	▲ 19.3	3.6
				初回受給者数	589	666	620	▲ 11.6	▲ 5.0
受給者実人員				2,612	2,755	2,584	▲ 5.2	1.1	
支給金額				339,449,656	391,758,754	334,965,370	▲ 13.4	1.3	
高年齢求職者給付		給付	受給者数	134	84	144	59.5	▲ 6.9	
			支給金額	29,854,486	19,925,500	31,259,140	49.8	▲ 4.5	
教育訓練給付		一般教育訓練給付	受給者数	96	89	84	7.9	14.3	
			支給金額	3,171,395	3,776,431	3,190,020	▲ 16.0	▲ 0.6	
		専門実践教育訓練給付	受給者数	35	224	27	▲ 84.4	29.6	
			支給金額	4,244,269	49,790,543	3,024,796	▲ 91.5	40.3	
付	就職促進給付	常用就職支度手当	受給者数	3	3	2	—	50.0	
			支給金額	570,060	575,460	300,726	▲ 0.9	89.6	
	再就職手当	受給者数	263	209	235	25.8	11.9		
		支給金額	99,509,697	78,237,874	93,945,552	27.2	5.9		
	就業促進定着手当	受給者数	53	39	64	35.9	▲ 17.2		
		支給金額	9,098,689	6,724,575	10,762,183	34.9	▲ 15.5		
	就業手当	受給者実人員	7	5	6	40.0	16.7		
		支給金額	348,872	181,077	288,846	92.7	20.8		

各種助成金

項目	年月	令和元年11月		令和元年度累計	
		件数	支給額	件数	支給額
特定求職者雇用開発助成金		131	35,549,998	1,218	340,174,824
雇用調整助成金(休業)		10	6,219,778	68	38,795,304

(注)雇用調整助成金(休業)には中小企業緊急雇用安定助成金(休業)が含まれる。

ハローワークからのお知らせ

- ・介護と看護の就職相談会
日 時：令和2年1月29日(水) 13：30～15：30
会 場：ハローワーク名古屋中 10階会議室
- ・早期再就職支援講座【早期再就職編】
日 時：令和2年1月20日(月) 10：00～11：00
会 場：ハローワーク名古屋中 4階セミナールーム
- ・2020年1月6日から、
スマートフォン対応、マイページ開設、求人情報の充実など
ハローワークのサービスが充実します！
(詳細は厚生労働省のホームページを御覧ください。)